

第3章（基準05）

（教員）

5-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

《5-1の視点》

5-1-① 教育課程を適切に運営するために必要な教員が確保され、かつ適切に配置されているか

5-1-② 教員構成（専任・兼任、年齢、専門分野等）のバランスがとれているか。

（平成23（2011）年5月1日現在）

（1）5-1の事実の説明（現状）

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

平成22（2010）年度における本学全体（学士課程及び大学院課程）の専任教員数は69人である。

学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は57人であり、これに対する専任教員の配置は平成23（2011）年5月1日現在57人であり、必要専任教員数を充足している。

学士課程全体にみる専任教員数と兼任教員数については、専任教員57人、兼任教員83人となっている。

設置基準上必要な教授数については、29人であるが、平成23（2011）年5月1日現在31人である。

本学は、教育課程を適切に運営するために必要なコアとなる専任教員が教育活動に従事しているが、更に、専任教員では担当が難しい領域やクラス数を多く展開する科目については、兼任教員が授業を担当している。本学の特徴である少人数教育を反映して、両学部で兼任教員を配置している。

教員の年齢構成については、図5-1-2のとおり、経営情報学部は51-55歳代が最も多く、続いて36-40歳代、他の年代はほぼ同数となっている。グローバルスタディーズ学部はどの年代も、2-5人で構成されている。両学部とも年齢バランスはとれている。

教員の男女別構成は、男性54人（77%）、女性16人（23%）である。

教員の配置・構成は、本学の基本理念である「国際性」「実索性」を十分に考慮し実行している。例えば、「実索性」については、経営情報学部において、47人の専任教員のうち、13人が産業界出身である。また、「国際性」については、グローバルスタディーズ学部では、22人の専任教員のうち、10人が外国籍の教員である。

経営情報学部では、「経営・経済」「マーケティング・経営戦略」「会計・財務」「情報」「語学・文化」の各分野にバランスのとれた教員配置を行っている。グローバルスタディーズ学部では、基礎教育科目、専門教育科目（3専攻コース）にあわせ、「語学」「文化人類学」「社会学」「哲学」「心理学」に加え、「経済学」「メディア・情報学」「環境学」など幅広い分野の担当教員をバランスよく配置している。

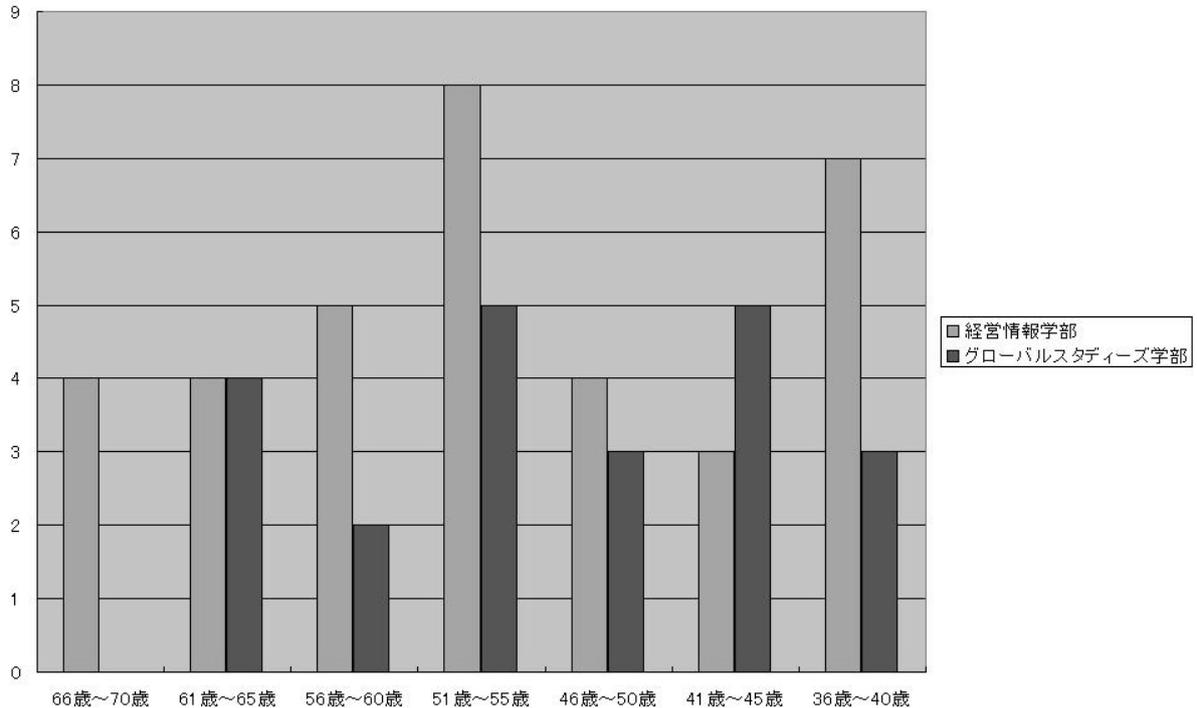
表 5-1-1 大学の教員数

大学の教員数（平成23（2011）年5月1日現在）

学部・学科		専任教員数					設置基準上必要専任教員数	設置基準上必要専任教授数
		教授	准教授	講師	助教	計		
経営情報 学部	経営情報学科	12	7	-	-	19	12	6
	マネジメントデザイン学科	10	6	-	-	16	10	5
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	9	8	5	-	22	14	7
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数							21	11
合 計		31	21	5	-	57	57	29

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数
		教授	准教授	講師	助教	計					
経営情報学研究科	経営情報学研究科専攻	5	-	-	-	5	5	9	25	8	17
総合研究所		-	-	-	-	-					
情報社会学研究所		3	-	-	-	3					
統合リスクマネジメント研究所		2	-	-	-	2					
知識リーダーシップ総合研究所		1	-	-	-	1					
合 計		11	0	0	0	11	5	9	25	8	17

図 5-1-2 大学教員年齢構成（平成23（2011）年5月1日現在）



【経営情報学研究科】

平成23（2011）年5月1日現在で、専任教員5人（教授数5人）が教育研究活動に従事している。他に学部との兼任教員が17人、客員（非常勤）教員数が34人で、教育課程を適切に運営するために必要な教員は確保している。博士課程には、論文指導教員を9人配置している。

専任教員の年齢は50歳代が2人、60歳代が3人となっている。兼任教員を含めると、30～40歳代が7人、50歳代が6人、60歳代が9人となっている。社会人大学院という特徴から産官学界の優れた人材を集めている。

（2）5-1の自己評価

大学設置基準上の必要専任教員数を満たしている。

グローバルスタディーズ学部は多くの外国籍の教員と、海外経験豊かな日本国籍の教員で構成されている。

【経営情報学研究科】

経営実学は変化のサイクルが早く、その教員には豊富な経験が求められる。従って教員構成は、自身の経営経験の理論化努力を続けてきた実務家を中心に、アカデミズム出身者や現役経営者による客員教授を配置し、バランスはとれているものと評価している。平成22（2010）年度より産業界からの要請の強い「プロジェクトマネジメント」の科目を2科目開講した。

(3) 5-1の改善・向上方策(将来計画)

グローバルスタディーズ学部では、タスクフォースを編成し平成25(2013)年3月(完成年度)以降の学部構想を検討することとしている。その構想に基づき、平成25年度よりの教員構成の見直しの準備を進める。

[経営情報学研究科]

グローバル経営とはグローバル経営でもあるので、日米欧やBRICs等での経営経験者と経営実学として理論化した教員の確保に注力したい。またできれば、修了生の中から客員教授の確保も志向してゆく。

5-2 教員の採用・昇任の方針が明確に示され、かつ適切に運用されていること。

《5-2の視点》

5-2-① 教員の採用・昇任の方針が明確にされているか。

5-2-② 教員の採用・昇任の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

(1) 5-2の事実の説明(現状)

本学の目的及び基本理念に基づき、採用・昇任を行っている。

教員の採用・昇任については、「多摩大学教員選考規程」、「専任教員採用内規」、「多摩大学経営情報学部教員昇格審査に関する内規」、「多摩大学グローバルスタディーズ学部昇格審査に関する内規」、「多摩大学教員昇格審査基準」により規定されている。

採用については、学部長(研究科については、研究科長)と各委員会委員長及び教員の中から選ばれた若干名の委員によって構成される「人事委員会」が、学部長あるいは研究科長から提示された採用候補者の資格審査を行う。資格審査基準は、「多摩大学教員昇格審査基準」に則って行われる。審査結果は学部長あるいは研究科長に提出され、教授会あるいは研究科教授会で審議される。教授会あるいは研究科教授会の議を受けて、学長は理事長に対して採用候補者の推薦を行い、理事長が採用の発令を行っている。

平成22(2010)年度は新規採用は行わず、大学院担当2名が学部担当に異動しただけであった。

昇任については、「多摩大学経営情報学部教員昇格審査に関する内規」及び「多摩大学グローバルスタディーズ学部教員昇格審査に関する内規」に基づき、教授会の内に設置する昇格審査に関する「昇格審査委員会(特別委員会)」が、学部長から提示された昇格候補者の昇格審査を行う。審査基準は研究業績や現資格の在職年数等を考慮する「多摩大学教員昇格審査基準」に基づいている。審査結果は学部長に提出され、その後の手続きは教員の採用時と同様に行われる。

平成22(2010)年度は1名が准教授より教授に昇格した。

専任教員採用内規は以下の通り。

- (1) カリキュラム計画に基づき、人員計画を策定。
- (2) 理事長に採用の条件を確認。
- (3) 募集の順位付けの確認。(①非常勤講師からの採用、②教員による推薦、③公募)
- (4) 教授会の議を経て3～4名の「サーチメンバー」を選任。
- (5) 「サーチメンバー」が応募者の書類審査と面接を経て、最終候補者を選定し、人事委員会に報告。
- (6) 人事委員会で、最終候補者を決定し、教授会へ付議する。
- (7) 教授会の決定に基づき、学長が理事長に推薦し、理事長が発令する。

(2) 5-2の自己評価

(教員の採用において、「人事委員会」にて、業績審査を公正に行っており、教授会の審議も公正に行われ、規程に基づいて候補者が決定されている。選考に際し、本学の基本理念

である「国際性」「学際性」「実索性」を考慮していることが本学の特色といえる。昇任においても、「昇格審査委員会（特別委員会）」にて、業績審査を公正に行っている。）グローバルスタディーズ学部では、平成22（2010）年度は、退職補充として2名の専任教員を上記に基づき公募により採用し平成23（2011）年4月1日付けで着任した。数多くの応募を得て、優秀な教員を採用できた。公募による採用のプロセスは定着した。昇格に関しては、昇格については規程及び内規に基づき運用し、2名の申請者が有ったが審査の結果、見送りとなった。

（3）5－2の改善・向上方策（将来計画）

（今後は、教員の採用・昇任について、優秀な人材確保のためにプロセスの改善や規程の見直しを行っていくように努める。教員採用については、公募採用を積極的に行っていく予定である。）

グローバルスタディーズ学部においては、適切な教員構成を維持する為、昇格のプロセスと基準の改善を進める。

5-3 教員の教育担当時間が適切であること。同時に、教員の教育研究活動を支援する体制が整備されていること。

≪5-3の視点≫

5-3-① 教育研究目的を達成するために、教員の教育担当時間が適切に配分されているか。

5-3-② 教員の教育研究活動を支援するために、TA (Teaching Assistant)・RA (Research Assistant) 等が適切に活用されているか。

5-3-③ 教育研究目的を達成するための資源（研究費等）が、適切に配分されているか。

(1) 5-3の事実の説明（現状）

5-3-① 教育研究目的を達成するために、教員の教育担当時間が適切に配分されているか。

〔経営情報学部〕

専任教員の授業担当コマ数は、授業担当については、2～4年生に対する「ホームゼミナール」を半期3コマ（通年6コマ）加え、専任教員コマ数の平均は年間13コマである。

（教授：コマ数 12.5、准教授：コマ数 13.5）

授業コマとは別に、学生の履修指導や修学上の問題に適切に対応するため、週1回（90分）のオフィスアワーを設置しており、学生に対して受付窓口に時間と当該教員の一覧表を掲示している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

専任教員は学期当り全員、半期6コマ、通年12コマであり、前・後期の担当コマ数が異なる場合は年間コマ数で調整している。教員は上記授業時間以外に、学生からの相談・質問等に応じるために、週1回（90分）以上オフィスアワーを設置している。

〔経営情報学研究科〕

専任教員は、通年最低6コマを原則としている。

5-3-② 教員の教育研究活動を支援するために、TA (Teaching Assistant)・RA (Research Assistant) 等が適切に活用されているか。

〔経営情報学部〕

授業補助の仕組みとして、チューターおよびアシスタント制を採用している。

●チューター

学部長が必要と認めた科目について、受講者30人につき1人配置し、授業運営の全般の補助業務を行う。参加する学生自身のスキルアップ、理解度の深化に大きな教育的影響を与えるものとして、学生に奨励している。

●アシスタント

受講者が150人以上の科目には、教員が授業自体に専念できるよう、出席の確認、資料の配布、小テスト用紙の配布、答案の回収・整理等の補助業務を行う。

〔グローバルスタディーズ学部〕

授業運営補助の仕組みとして、TA制度を運用している。受講者数40名以上の科目や情報処理など技術指導が必要な科目にTAを配置し、TAの学生は、出欠の確認、資料の配布、授業内試験の答案およびレポート等の整理などの補助業務を行う。平成22（2010）年度は6科目（計7クラス）で5名の学生をTAとして活用した。

〔経営情報学研究科〕

社会人大学院のため、TA、RAは活用していない。

5-3-③ 教育研究目的を達成するための資源（研究費等）が、適切に配分されているか。

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

研究費は個人研究費（個別）と教員関係費（共通）に分けられ、年間の個人研究費は教授50万円、准教授40万円とし、学部長または、研究科長の管理下で運用されている。教員関係費は複数の教員に関係すること、ゲスト講師を招いての勉強会・交流会などの費用であり、経営情報学部740万円、経営情報学研究科500万円としている。研究成果については、年度末に開催されるFRC（Faculty Research Conference）における発表と印刷物による成果提出が義務付けられている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

研究費は個人研究費（個別）と教員関係費（共通）に分けられ、年間の個人研究費は教授40.5万円、准教授36万円、講師31.5万円とし、学部長管理の下に運用されている。教員関係費は複数の教員に関係すること、紀要などの出版費用、ゲスト講師を招いての勉強会・交流会などの費用であり、450万円としている。

（2）5-3の自己評価

〔経営情報学部〕

教員の担当時間は適切に公平に配分され、運営されている。また、チューターやアシスタントも、該当授業に配置し活用されていることについては、評価できる。

研究費についても申請のルールを定め適切に使用されている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教員の担当時間は適切に公平に配分され、運営されている。また、必修科目について、TAの活用を始めたことは、評価できる。

研究費についても申請のルールを定め適切に使用されている。

〔経営情報学研究科〕

教育研究目的を達成するための運営は適切に行われている。

(3) 5-3の改善・向上方策(将来計画)

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

研究費については、FDを含めて、教員が共同で行なうプロジェクトを効率的に行なうための取り組みを進める。

〔経営情報学研究科〕

研究費の重点配分を検討する、また、企業の実プロジェクトを取り込める態勢の整備を検討する。

5-4 教員の教育研究活動を活性化するための取組みがなされていること。

≪5-4の視点≫

5-4-① 教育研究活動の向上のために、FD等組織的な取組みが適切になされているか。

5-4-② 教員の教育研究活動を活性化するための評価体制が整備され、適切に運用されているか。

(1) 5-4の事実の説明(現状)

5-4-① 教育研究活動の向上のために、FD等組織的な取組みが適切になされているか。

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

全学組織である自己点検評価委員会の下にFD推進委員会を設置し、全学的に対応している。

各学部、研究科の教育・研究ミッションの確認、その実現のための各学部・研究科別のFD委員会の役割検討を行った。各学部、研究科のミッションが異なるので、それぞれを達成するためにFD委員会活動を行い、その後本学でのFD活動を検討することにした。

各学部、研究科でのFD活動

経営情報学部

(1) 授業方法講習会開催

(10/17:教育力向上セミナー。参加者19名)

(11/21:FD推進に関する視点。参加者18名)

(2) 短期的なFD活動の決定

特に低学力、低学習意欲状態である学生の能力向上を大きな目標とする

(3) 著作権講習会参加

(4) FRC (Faculty Research Conference) 開催

グローバルスタディーズ学部

(1) 研究教育環境の充実

(2) 学部FD推進分科会を立ち上げた。

(3) TOEICテストの個人別分析等を行った。

(4) 2011年1月25日、立教大学、Joseph Shaules 准教授による講演、「Global Leadership, Communication and Higher Education in the 21st Century」及び質疑応答を行った。

(5) 2011年3月、教育研究活動の成果として紀要を発行。

(6) 2010年12月16日、学内講師を招いて大学設置基準法から各種法律、自己点検を踏まえてFD活動の位置づけセミナーを開催。

(7) 2011年1月13日、提携先の神奈川教育センターのから講師を招いて「発達障がい学生へ対応」研修をおこなった。

(8) 2010年11月 教員昇格審査のため審査教員が候補者の授業参観、評価を行った。

(9) 語学学習

① 外国人教員への日本語教育：12月から1月まで、合計5回実施

② 日本人教員への英語教育：12月から2月まで、合計7回実施

経営情報学部研究科

(1) 著作権講習会

(2) FRC (Faculty Research Conference) 開催

(3) 「実学5ドメイン」に基づきドメインチーフというポジションを設置した。

※ドメインチーフとは、ドメイン内教員が相互に情報及び意見交換し(年2回実施)授業内容の改善を図るコーディネーターである。

5-4-② 教員の教育研究活動を活性化するための評価体制が整備され、適切に運用されているか。

〔経営情報学部〕

学生による授業評価の体制としては、「VOICE(学生の声)調査」がある。これは個々の授業に対して履修者が担当教員を評価するもので、数値化された満足度とフリーコメントからなる。満足度部分については全体の分布・科目群ごとの分布と、その中の当該科目の位置づけがフィードバックされるとともに、当該科目のフリーコメントが担当者に渡され教員の授業改善を促している。一方、教員の業績評価については、評価制度導入のためのプロジェクトを立ち上げて、検討した。

教員に期首に平成22(2010)年度の教育目標を策定させ、期末に結果を報告書で学部長経由学長に提出させている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

「VOICE(学生の声)調査」を分析したうえで、教員自身が何をどのように改善していくべきかを具体的に記述し、自由記載欄に記入された学生の意見についても、答えられるものについては、コメントをつけ、学生へのフィードバックとして公開している。

(2) 5-4の自己評価

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

本学のFDの活動が一昨年に比べて、活発になってきていることは、評価できる。定型的な教授法の研修会のみではなく、本学各学部毎に、教育理念を実現するために本学の教員を講師とする研修会を行い、講義教授法等を教員間で共有していることについても評価できる。

経営情報学部では、教材作成などのために著作権講習会やFRCなどの研究促進のためのFD活動のみではなく、本学部教員による教授法などの研修会を行ったことは評価できる。また、教授法についての共有とブラッシュアップを図るために、情報共有会の開催などを計画し実施しようとしていることは評価できる。(当初本年度内開催を予定していたが、東日本大震災のために次年度開催へと変更した)。しかし、教授法のFD活動で得られた

成果を検証し、次の教授法策定と実施へと繋げるP D C Aサイクルによるシステム作りが課題である。

教員の業績評価の第1歩として、教育目標管理制度を導入したことは評価できる。

グローバルスタディーズ学部では学部F D委員会の設置と本格的稼働により、未だ十分とはいえないが、F D活動の実施が活発化した。

【経営情報学研究科】

各ドメイン毎にドメインチーフ主宰の懇談会が定着しつつあることは、一步前進である。しかし当大学院の特色である「経営実学」に関する議論の深化はまだ不十分である。

（3）5－4の改善・向上方策（将来計画）

【経営情報学部】【グローバルスタディーズ学部】

全教員参加型F Dの実現のためのF D教育プログラム（学生の入学前から卒業までの学力向上、学習意欲向上）作成を実施する予定である。キャリア教育プログラム義務化に伴う教員の能力向上プログラム作成を実施する予定である。

F D活動をさらに活性化するために、関係委員会を再構築し効率的な推進体制を整備することを検討する。

教員の業績評価については、検討した課題の実施に向けてそのあり方を議論していく。

グローバルスタディーズ学部ではF D活動を組織的且つ計画的に実施し、学期及び年間のP D C Aサイクルをまわすことを目指す。

【経営情報学研究科】

ドメインチーフを発令対象人事とし、責任・権限の明確化は実現されたので、各ドメインと経営全体との関係の深化が今後の課題である。

【基準5の自己評価】

【経営情報学部】【グローバルスタディーズ学部】

大学設置基準上の必要専任教員数を満たしている。経営情報学部は、実務経験豊富な教員で構成され、また、グローバルスタディーズ学部は外国籍の教員の比率が高く構成されている。

教員の採用において、規程に基づいて候補者が決定されている。

また、グローバルスタディーズ学部においては、平成23（2011）年4月採用予定の教員2名は多数の優秀な応募者の中から適任者を公募採用しており、評価できる。教員の担当時間は適切に公平に配分され、運営されている。また、チューターやアシスタントも、該当授業に配置し活用されていることについては、評価できる。

本学のF Dの活動は、教員主催の研修会により、講義教授法等を教員間で共有していることなどは、評価できる。F D活動で得られた成果を具体的に検証するという、システム作りが課題である。

【経営情報学研究科】

教員構成は、自身の経営経験の理論化努力を続けてきた教員を中心としてアカデミズム出身者や現役経営者による客員教授を配置し、経営実学としてバランスがとれている。トータル経営と各ドメインの専門性の関係に関する研究成果を、教員相互で積極的に議論し、それを通じて「経営実学」を深化させることが今後の課題である。

〔基準5の改善・向上方策（将来計画）〕

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

今後は、教員の採用・昇任について、規程の見直しを更に検討する。

教員採用については、公募採用を原則とする方針を徹底したい。

研究費については、FDを含めて、教員が共同で行なうプロジェクトを効率的に行なうための取り組みを進める。

FD活動をさらに活性化するために、各学部で委員会を設立し、活動内容を吟味したが、今後は学部内の具体的な活動を深化させたい。

教員の業績評価については、方針は決定されており、その具体化を早急に検討する。

〔経営情報学研究科〕

トータル経営について教員が積極的に議論する場を設定し、経営実学のセンター的役割を果たすための具体的活動を試行する。